

## 海洋アライアンス・イニシアティブ報告書

### 豊かな沿岸社会実現のための capability 構築イニシアティブ

黒倉寿・農学生命科学研究科（古谷研・農学生命科学研究科、道田豊・大気海洋研究所教授、八木信行・農学生命科学研究科・准教授、山川卓・農学生命科学研究科・准教授）

平成 28 年 3 月 22 日

### 研究目的

多くの途上国で、沿岸は **poorest of poor** の生活の場である。我が国においても、消滅集落の候補とされる沿岸漁村が数多くあり、沿岸市町村の活性化が重要な課題の一つとなっている。そのような中であって、東日本大震災からの復興への取り組みの経験は、私たちに興味ある事実を提供した。すなわち、震災の復興速度は地域によって異なり一様ではなかった。たとえば、ほとんど一様に漁業施設が甚大な被害を受けた三陸海岸において、重茂漁業協同組合や唐丹町漁業協同組合は、わずか数カ月後には、定置網漁業を再開し、インターネットによる産地直送販売など、様々なビジネス展開を積極的に行っている。一方、新しい展開を見いだせず、漫然と衰退を受け入れようとしている沿岸地域も珍しくない。もちろん、震災以前にすでに、各漁業協同組合には経営内容には大きな差があり、復興の取り組み以前に基盤に差があったことは否定できないが、その取り組みの早さの違いを見ると、それらの基盤の差も、積極的に問題解決に向かおうとする意識の差が生み出した結果であり、意識の差が、復興への取り組みの積極性に反映しているとも考えられる。復興が遅れがちな地域では、これらのビジネスや社会制度の構築運用に積極性と自信が共有されていない。人々が何かをできること、出来ると自信を持つことを **capability** という。人は **capability** を持つことによって自ら貧困から脱出する。震災後その重要性が強調されている「レジリエンス」も、その実体は **capability** であろう。具体的に何かを実施することによって得た経験と自信が **capability** であると考えられるが、どのような経験が **capability** の涵養に効果的かはあまり論じられたことがない。提案者は、地域住民がボトムアップ的にシステムを構築する 3 つのプロジェクトに参加した。それらは、資金調達とその管理運営、共有資源の利用・管理にかかわる社会制度の運用、生産・加工・流通システムの構築という違いを持っている。たまたま、これらは、人々が海洋の資源を効果的に利用管理し、自らを豊かにするために必要と考えられる 3 つの側面に対応しており、後継事業が現在も継続されている。そこで、実施主体としてではなく、観察者としてデータを収集し、これらの経験の蓄積が、どのように人々の **capability** の涵養につながっていくのか、その過程を事例研究的・社会実験的に記録することとする方法によって、上記の疑問に答えるための研究を行う。具体的に対象とするのは、フィリピンにおける住民主体のウシエビ放流と漁業管理事業（共有資源）、大槌漁協女性部を中心とした鮭製品加工流通販売事業（生産・加工・流通）であるが、本イニシアティブ実施期間においては、各種事業展開初期段階における、ベースライン調査として、関係者の心理特性の把握を行う。

## 方法

1. 対象とする漁業者の心理特性を把握するために、一般住民と漁業者の特性の違いを調べるアンケート調査を、岩手県・大槌町で行った。アンケート調査協力者の負担を軽減するために、アンケート調査の項目は、変化に対する期待・不安に関する項目に限定した。具体的には異質者が地域に参入することに対する意識。特に、外部者・外部企業の参入および異質性のあるリーダーとして、女性リーダーに対する受容に関する意識に着目した。アンケートは、漁業共同組合員については、組合を通じて質問票を配布して、後日それを回収した。回収できた有効回答数は60名分であり、これは全組合員(293名)の10.5%である。一般住民に対するアンケートは、大槌町唯一のショッピングセンターであるシーサイドタウン・マストに買い物に来た町民に協力をお願いして行った、有効回答数は101であり。これは大槌町の人口の0.8%に相当する。

2. 上記の意識に関連して、漁業には、これらについて「わからない」、あるいは、肯定的・否定的の「どちらでもない。」と答える傾向が顕著であったため。これらの「曖昧な選択」を行う心理的傾向と、判断基準を自己の内部的価値感にもとづいておこなうか、外部的規範に依存して行うかという、心理的な判断基準が自己の内部的な価値感に基づくか、外部的な規範に基づくかという、locus of control 尺度との関連性を、Web アンケートによって調べた。調査対象地区は、東京都、大阪府、栃木県、和歌山県とした。サンプル数はそれぞれの都道府県について、210を確保とした。

3. 上記の調査結果を受けて、フィリピンにおける調査対象地において、異質者が地域に参入することに対する意識。(外部者・外部企業の参入および異質性のあるリーダーとして、女性リーダーに対する受容に関する意識に着目した)についてアンケート調査を行い。大槌蝶での調査結果と比較した。フィリピンで調査を行ったのは、昨年度からエビの放流事業を始めたア克蘭州ニューワシントンである。96名から回答を得たが、これはニューワシントン市の人口の0.2%に相当する。

## 結果

大槌町の調査では、一般住民と漁業者の間に、異質者や変化に対する意識に大きな違いは見られなかった(表1)。特に、男女の性役割意識についても大きな違いはなかった。しかし、1. そう思う。2. どちらかというと思う。3. どちらでもない。4. どちらかというと思う。5. そう思わないという5件法による回答に対して、漁業者は3のどちらでもないという回答を選ぶ傾向が有意に高かった(表2)。この「曖昧性」の高さという傾向の意味するところの解釈は難しく。アンケート内容に関心がなく、どうでも良いこととして捉えている可能性は否定できない。その一方で、それについて考えようとしても、判断基準が自らの価値観の中にないので答えられないという解釈も成り立つ。そこで、心理尺度として一般的に使われている locus of control に着目し、異質者や変化の受容に対する曖昧性と locus of control の関係を、日本人一般に広げて理解するために、ネットによる

全国アンケート調査を行った。その結果、回答の曖昧性と、locus of control の一つの特性である、internality とあいまい性が、明瞭に逆相関することが示された(図1、図2)。Internality とは主体性に近い概念であり、外部的な規範ではなく自らの価値感・道徳観を基準として判断・行動する傾向なのである。すなわち、大槌の漁業者は外部的な規範によって行動し、行動の結果を運命のような抗いがたい力の結果として受け入れる傾向が強いと言える。これに対して、フィリピンの調査対象地域の漁業者は、外部からの参入を拒否する傾向が弱く、また、性役割意識は大槌の漁業者と大きく変わらないにもかかわらず、女性リーダーのような異質性の高いリーダーの受け入れに抵抗が少ない(ジェンダーギャップが小さい)。同時に internality も極めて高いことが明らかになった(図3)。

表 1. 大槌町の漁業者と一般町民の異質者に対する許容度得点(4質問に対する5件法による回答の単純合計、最大で20)の比較

	平均	標本分散	分散比	<i>p</i>
町民	9.11	13.0	0.336	0.563
漁業者	9.41	10.1		

表 2. 一人の回答者がどちらでもないと回答する回答数の割合(%)を曖昧性の指標とした、曖昧性の漁業者と一般町民の比較(不等分散を仮定した場合の Welch の t 検定)

	平均	標本分散	分散比	<i>p</i>
町民	0.260	0.0319	0.641	0.0000113
漁業者	0.379	0.0497		

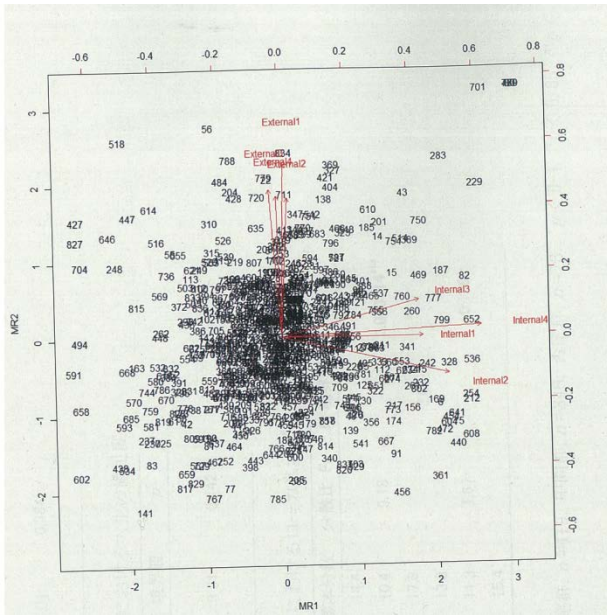


図 1 . Locus of control に関する Web アンケートの結果 (主成分分析)。数値は個々の回答。  
 矢印は、internality, externality に対する質問。量質問に対する回答は、internality, externality ごとにまとまりを持ち、それぞれ独立した方向性を持つことがわかる。

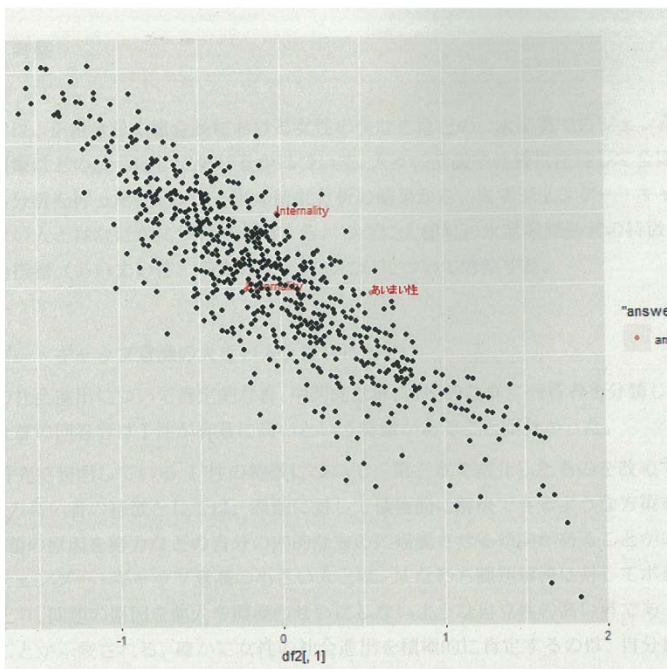


図 2 . 曖昧性と internality の関係 (Web アンケートの結果) .  
 両者は明瞭に逆相関する。

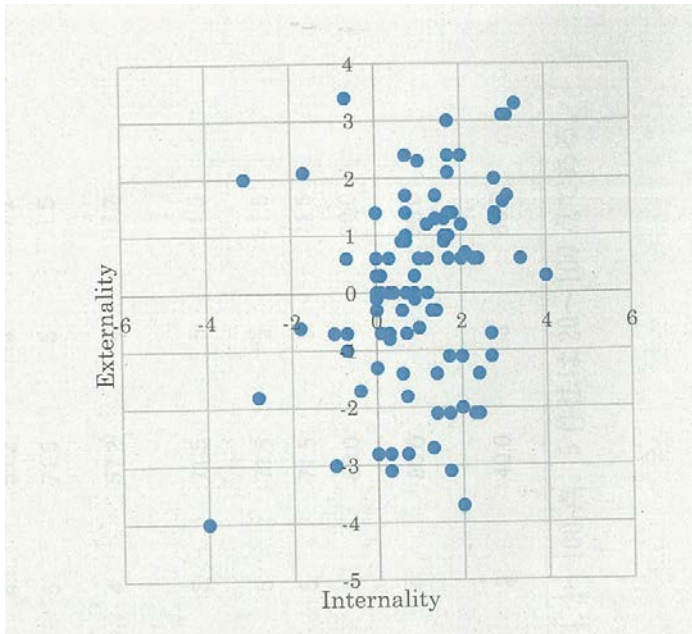


図3-1. 大槌町民の internality 指標と externality 指標の分布

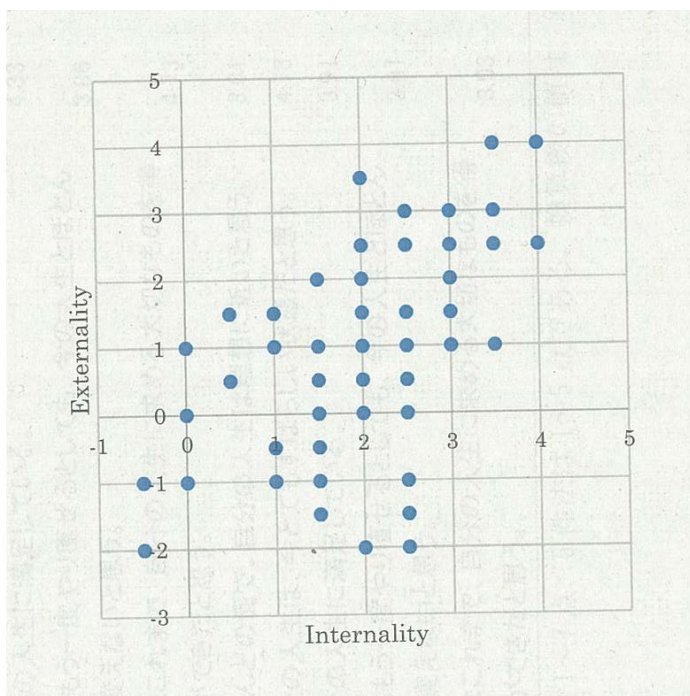


図3-2. ニューワシントン市の回答者の internality 指標と externality 指標の分布.  
 ニューワシントン市の住民は、internality の低い人がきわめて少ない。

## 考察

大槌の漁業者の **internality** が低いという結果が、何を意味するのかと言う解釈は、現時点では困難であるが、一旦そのような「事実」を認めたとすえ、その原因、影響、解決に分けて考える。大槌町の一般の人々と、漁業者の間にも差があったことから、これを漁業者の特性と考えることができるが、フィリピンの漁業者は、**internality** が低いとは言えなかった。このことから、この特性は「大槌の漁業者」の特性である。あるいは、最大に広げて「日本の漁業者」の特性であると考えることができる。したがって、そのような特性を持つ人々が地理的、階層的、職業的、文化的にどのような広がりを持つのが今後の課題になる。ここで、漁業者の特性だと考えるならば、漁業に従事することがこのような性格的な特性を作っている。あるいは、そのような性格的な特性を持つ人にとって、漁業が選択しやすい職業であると考えなければならない。たとえば、日本の沿岸漁業は「漁業協同組合」による共同漁業権による地域集団による管理に基づいている。このような制度では、集団の意識決定に従うことが要求される。このような制度が漁業者特有の性格を作っているとも考えられる。また、漁業活動は予測不可能な変化も含めて自然条件に左右される。資源量推定などの科学が進んだ今日においても、その日の漁労活動による漁獲量を正確に予測することは困難であり自然の変動に依存している。そのような漁業の特性を受け入れられるものでなければ、漁業を職業として選択できないとも考えられる。いずれにしても、この問題については、国内他の地域において、漁業者と漁業者以外の特性の調査が必要であるととも、漁業制度・文化の違う他の国・地域の漁業者との比較研究が必要だと考えられる。

つぎに、その影響を考える。大槌超において、漁業者による主体的な事業展開や制度改革が生まれにくい背景には、**internality** の低さが関係している可能性が高い。一方、**internality** の高いフィリピンの調査地においては、漁業者の積極的な参加意識はあるものの有効な地域の漁業管理組織をボトムアップ的に構築するには至っていない。おそらくその背景には、有効な地域資源の管理方法や組織の管理運営に関する知識・技術の不足と、外部からのサポートの不足があるものと考えられる。

それらの問題点の解決に、現在、大槌およびフィリピンで展開しているプロジェクトが、どのような効果を及ぼすかを、継続的に調べていくことが今後の課題である。すなわち、大槌においては、水産物の燻製加工とその流通販売事業への参加が、自ら積極的の事業を展開していく意欲の涵養にどのような影響を及ぼすか。一方、フィリピンにおいては、放流クルマエビの中間育成と放流効果の追跡に参加することが、主体的にシステムを管理運営する能力の涵養にどのようにつながっていくのかを、今後追跡することになる。なお、予想に反して、ニューワシントン市では、昨年度はじめたエビの放流事業が、漁業者を含めて多くの人に知られ、肯定的な評価をされていたが、事業への参加経験を持つものがほとんどいなかったため、**Internality** の高さが、事業参加によってもたらされたとは考えられなかった。

## 今後の計画

本研究の結果に基づいて、大槌町については、**locus of control**に着目して、サケ燻製各流通事業への参加者の心理的变化について観測を続ける。フィリピンについては、外部からの知識の吸収・マネジメント能力に着目して、参加者の心理的变化を観察する。